

平成 30 年度

光 市

一般会計等財務書類報告書

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和元年 10 月

山 口 県 光 市

はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としているため、現金の動きが分かりやすいという特徴があります。その反面、整備した道路や建物等の資産や借入金等の負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握することができません。また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、厳しい経済状況のなか、健全な財政運営の推進を図るため、財政状況について、より積極的に情報を提供することが求められています。

このような背景から、「発生主義・複式簿記」による企業会計の手法が導入され、本市においても、分かりやすい財務情報の開示を目指し、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成し、公表を行っています。

また、総務省において、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、平成27年1月には、「統一的な基準」による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、すべての地方公共団体に要請がなされたところです。

これを受けて、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類作成に移行しました。引き続き、財務書類を財政構造の多角的な分析、市民への分かりやすい情報開示、資産・債務の適正な管理に活用していきたいと考えています。

なお、今回、公表を行うのは一般会計等を範囲とした財務書類となりますが、特別会計や公営企業会計、一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースでの財務書類についても作成し、別途公表を行います。

目 次

I	財務書類の作成にあたって -----	1
	1 作成上の基本的前提	
	2 財務書類の関係	
II	財務書類 4 表からわかること -----	3
	1 貸借対照表	
	2 行政コスト計算書	
	3 純資産変動計算書	
	4 資金収支計算書	
III	財務書類の分析 -----	1 5
	1 資産形成度の視点	
	2 世代間公平性の視点	
	3 持続可能性の視点	
	4 効率性の視点	
	5 弾力性の視点	
	6 自律性の視点	
IV	財務書類の説明 -----	2 0
V	資料 -----	2 5

I 財務書類の作成にあたって

1 作成上の基本的前提

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月公表）に基づき、下記の基準により作成しています。

(1) 作成する財務書類

「統一的な基準」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

(2) 対象会計範囲

対象は、次の会計からなる一般会計等としています。

ア 一般会計

イ 墓園特別会計

(3) 作成の基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 一年基準

原則として、基準日の翌日（平成31年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) その他

表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財務書類の関係

財務書類の関係は下図のとおりです。財務書類が相互に結びついていることが分かります。

科目	金額	科目	金額
資産		負債	
固定資産	773億4,664万円	固定負債	248億4,328万円
有形固定資産	700億3,039万円	流動負債	26億5,783万円
無形固定資産	2,984万円	負債合計	275億 111万円
投資その他の資産	72億8,641万円	純資産	
流動資産	36億6,357万円	固定資産等形成分	793億9,503万円
うち現金預金	15億3,265万円	剰余分(不足分)	△258億8,592万円
資産合計	810億1,021万円	純資産合計	535億 911万円
		負債・純資産合計	810億1,021万円
科目	金額		
経常費用	186億4,758万円		
業務費用	97億1,636万円		
人件費	32億3,612万円		
物件費等	61億9,570万円		
その他の業務費用	2億8,455万円		
移転費用	89億3,122万円		
補助金等	25億5,598万円		
社会保障給付	32億6,061万円		
他会計への繰出金	30億5,435万円		
その他	6,028万円		
経常収益	5億7,062万円		
使用料及び手数料	3億 373万円		
その他	2億6,689万円		
純経常行政コスト	180億7,696万円		
臨時損失	6億8,292万円		
臨時利益	1,983万円		
純行政コスト	187億4,006万円		
科目	金額		
業務活動収支	8億6,389万円		
投資活動収支	△12億 920万円		
財務活動収支	7億5,937万円		
本年度資金収支額	4億1,406万円		
前年度末資金残高	6億2,512万円		
本年度末資金残高	10億3,917万円		
前年度末歳計外現金残高	3億9,372万円		
本年度歳計外現金増減額	9,975万円		
本年度末歳計外現金残高	4億9,347万円		
本年度現金預金残高	15億3,265万円		
科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	剰余分(不足分)
前年度末純資産残高	540億4,373万円	791億8,520万円	△251億4,148万円
純行政コスト(△)	187億4,006万円		187億4,006万円
財源	173億3,952万円		173億3,952万円
本年度差額	△14億 54万円		△14億 54万円
固定資産の変動		△6億4,713万円	6億4,713万円
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	8億5,695万円	8億5,695万円	
その他	897万円		897万円
本年度純資産変動額	△5億3,462万円	2億 983万円	7億4,445万円
本年度末純資産残高	535億 911万円	793億9,503万円	△258億8,592万円

財務書類の名称	説明
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会計年度の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源(使用料や手数料など)を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会計年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を、性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表した計算書

II 財務書類4表からわかること

1 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,346,637	固定負債	24,843,279
有形固定資産	70,030,385	地方債	22,202,391
事業用資産	31,597,988	長期未払金	-
土地	15,591,110	退職手当引当金	2,582,918
立木竹	493,449	損失補償等引当金	18,900
建物	45,021,404	その他	39,070
建物減価償却累計額	△ 31,520,586	流動負債	2,657,826
工作物	5,876,301	1年内償還予定地方債	1,969,327
工作物減価償却累計額	△ 3,907,785	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	189,913
航空機	-	預り金	493,473
航空機減価償却累計額	-	その他	5,113
その他	-	負債合計	27,501,105
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	44,094	固定資産等形成分	79,395,026
インフラ資産	37,979,754	余剰分（不足分）	△ 25,885,922
土地	9,956,164		
建物	639,098		
建物減価償却累計額	△ 362,439		
工作物	75,184,806		
工作物減価償却累計額	△ 47,476,452		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,579		
物品	1,363,882		
物品減価償却累計額	△ 911,239		
無形固定資産	29,842		
ソフトウェア	1,159		
その他	28,683		
投資その他の資産	7,286,410		
投資及び出資金	3,428,858		
有価証券	12,000		
出資金	3,416,858		
その他	-		
投資損失引当金	△ 7,900		
長期延滞債権	824,659		
長期貸付金	2,377		
基金	3,039,171		
減債基金	-		
その他	3,039,171		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 754		
流動資産	3,663,573		
現金預金	1,532,646		
未収金	82,729		
短期貸付金	1,651		
基金	2,046,738		
財政調整基金	1,771,409		
減債基金	275,329		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 192		
資産合計	81,010,210	純資産合計	53,509,105
		負債及び純資産合計	81,010,210

(1) 貸借対照表の増減

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度 A	平成30年度 B	構成比	増減		市民一人 当たり※
				C=B-A	増減率 C/A	
【資産の部】	80,684,175	81,010,210	100.0	326,034	0.4	1,586
固定資産	76,508,413	77,346,637	95.5	838,224	1.1	1,514
有形固定資産	70,803,207	70,030,385	90.5	△ 772,822	△ 1.1	1,371
事業用資産	31,953,181	31,597,988	45.1	△ 355,194	△ 1.1	619
土地	15,650,819	15,591,110	49.3	△ 59,709	△ 0.4	305
立木竹	493,449	493,449	1.6	0	0.0	10
建物	44,626,454	45,021,404	142.5	394,950	0.9	881
建物減価償却累計額	△ 31,158,174	△ 31,520,586	△ 99.8	△ 362,412	1.2	△ 617
工作物	5,865,430	5,876,301	18.6	10,871	0.2	115
工作物減価償却累計額	△ 3,803,252	△ 3,907,785	△ 12.4	△ 104,533	2.7	△ 77
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	278,454	44,094	0.1	△ 234,360	△ 84.2	1
インフラ資産	38,323,253	37,979,754	54.2	△ 343,499	△ 0.9	744
土地	9,913,426	9,956,164	26.2	42,738	0.4	195
建物	639,098	639,098	1.7	0	0.0	13
建物減価償却累計額	△ 348,092	△ 362,439	△ 1.0	△ 14,347	4.1	△ 7
工作物	74,033,990	75,184,806	198.0	1,150,815	1.6	1,472
工作物減価償却累計額	△ 45,965,677	△ 47,476,452	△ 125.0	△ 1,510,775	3.3	△ 929
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	50,508	38,579	0.1	△ 11,930	△ 23.6	1
物品	1,355,361	1,363,882	1.9	8,521	0.6	27
物品減価償却累計額	△ 828,589	△ 911,239	△ 1.3	△ 82,650	10.0	△ 18
無形固定資産	36,443	29,842	0.0	△ 6,601	△ 18.1	1
ソフトウェア	7,760	1,159	3.9	△ 6,601	△ 85.1	0
その他	28,683	28,683	96.1	0	0.0	1
投資その他の資産	5,668,764	7,286,410	9.4	1,617,647	28.5	143
投資及び出資金	1,826,688	3,428,858	47.1	1,602,170	87.7	67
有価証券	12,000	12,000	0.3	0	0.0	0
出資金	1,814,688	3,416,858	99.7	1,602,170	88.3	67
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
投資損失引当金	△ 7,900	△ 7,900	△ 0.1	0	0.0	△ 0
長期延滞債権	858,209	824,659	11.3	△ 33,550	△ 3.9	16
長期貸付金	4,028	2,377	0.0	△ 1,651	△ 41.0	0
基金	2,988,671	3,039,171	41.7	50,500	1.7	59
減債基金	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	2,988,671	3,039,171	100.0	50,500	1.7	59
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
徴収不能引当金	△ 932	△ 754	0.0	178	△ 19.1	△ 0
流動資産	4,175,762	3,663,573	4.5	△ 512,190	△ 12.3	72
現金預金	1,018,839	1,532,646	41.8	513,807	50.4	30
未収金	89,105	82,729	2.3	△ 6,376	△ 7.2	2
短期貸付金	2,155	1,651	0.0	△ 504	△ 23.4	0
基金	3,065,932	2,046,738	55.9	△ 1,019,194	△ 33.2	40
財政調整基金	2,111,118	1,771,409	86.5	△ 339,709	△ 16.1	35
減債基金	954,814	275,329	13.5	△ 679,485	△ 71.2	5
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
徴収不能引当金	△ 268	△ 192	0.0	77	△ 28.6	△ 0
【負債の部】	26,640,449	27,501,105	33.9	860,656	3.2	538
固定負債	24,086,809	24,843,279	90.3	756,470	3.1	486
地方債	21,434,119	22,202,391	89.4	768,273	3.6	435
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
退職手当引当金	2,589,608	2,582,918	10.4	△ 6,690	△ 0.3	51
損失補償等引当金	18,900	18,900	0.1	0	0.0	0
その他	44,183	39,070	0.2	△ 5,113	△ 11.6	1
流動負債	2,553,640	2,657,826	9.7	104,186	4.1	52
1年内償還予定地方債	1,971,773	1,969,327	74.1	△ 2,446	△ 0.1	39
未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0
前受金	0	0	0.0	0	0.0	0
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0
賞与等引当金	181,684	189,913	7.1	8,229	4.5	4
預り金	393,724	493,473	18.6	99,748	25.3	10
その他	6,459	5,113	0.2	△ 1,346	△ 20.8	0
【純資産の部】	54,043,726	53,509,105	66.1	△ 534,621	△ 1.0	1,048
固定資産等形成分	79,576,500	79,395,026	148.4	△ 181,474	△ 0.2	1,554
余剰分(不足分)	△ 25,532,774	△ 25,885,922	△ 48.4	△ 353,148	1.4	△ 507
【負債・純資産合計】	80,684,175	81,010,210	100.0	326,034	0.4	1,586

※市民一人当たりの金額は平成30年度(Ｂ)を平成31年3月31日の住民基本台帳人口51,081人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対する割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 貸借対照表からわかること

ア 資産

資産総額は、前年度と比較して3億2,603万円増の810億1,021万円で、これは市民一人当たりになると約158万6千円になります。(住民基本台帳人口<H31.3.31 現在>51,081人)

資産は、固定資産、流動資産の二つに分類され、資産全体の95.5%を占める固定資産が773億4,664万円で、流動資産が36億6,357万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が700億3,039万円で、ソフトウェアなどの無形固定資産が2,984万円、出資金や基金などの投資その他の資産が72億8,641万円となっています。

有形固定資産を詳細に見ると、庁舎、学校などの事業用資産が315億9,799万円、道路、橋梁などのインフラ資産が379億7,975万円、公用車などの物品が13億6,388万円となっています。

固定資産全体としては、病院事業への出資に伴う出資金の増加や大和コミュニティセンター整備事業などがあったため、前年度と比較して8億3,822万円の増となりました。

また、流動資産は、財政調整基金と減債基金の減少により、前年度と比較して5億1,219万円の減となりました。

イ 負債

負債総額は、前年度と比較して8億6,066万円増の275億111万円で、これは市民一人当たりになると約53万8千円になります。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は248億4,328万円で負債全体の90.3%を占めています。

固定負債の科目のうち、地方債には、未償還残高から1年内償還予定地方債を除いたものを計上しており、222億239万円となっています。また、退職手当引当金は、平成31年3月31日に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額で、25億8,292万円を計上しています。固定負債は、地方債残高が増加したことなどにより、前年度と比較して7億5,647万円の増となりました。

流動負債は、26億5,783万円で、預り金が増加したことなどにより、前年度と比較して1億419万円の増となりました。

ウ 純資産

純資産総額は前年度と比較して5億3,462万円減の535億911万円で、これは市民一人当たりになると約104万8千円となります。

2 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	18,647,580
業務費用	9,716,361
人件費	3,236,119
職員給与費	2,652,028
賞与等引当金繰入額	189,913
退職手当引当金繰入額	227,001
その他	167,176
物件費等	6,195,696
物件費	3,473,841
維持補修費	199,976
減価償却費	2,519,953
その他	1,926
その他の業務費用	284,545
支払利息	175,987
徴収不能引当金繰入額	921
その他	107,638
移転費用	8,931,220
補助金等	2,555,980
社会保障給付	3,260,607
他会計への繰出金	3,054,354
その他	60,279
経常収益	570,617
使用料及び手数料	303,729
その他	266,888
純経常行政コスト	18,076,963
臨時損失	682,920
災害復旧事業費	610,215
資産除売却損	72,705
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,827
資産売却益	19,827
その他	-
純行政コスト	18,740,056

(1) 行政コスト計算書の増減

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度 A	平成30年度 B	構成比	増減	増減率	市民一人 当たり※
				C=B-A	C/A	
経常費用	19,037,715	18,647,580	100.0	△ 390,135	△ 2.0	365
業務費用	9,738,163	9,716,361	52.1	△ 21,802	△ 0.2	190
人件費	3,142,267	3,236,119	33.3	93,852	3.0	63
職員給与費	2,636,693	2,652,028	82.0	15,335	0.6	52
賞与等引当金繰入額	181,684	189,913	5.9	8,229	4.5	4
退職手当引当金繰入額	152,301	227,001	7.0	74,700	49.0	4
その他	171,589	167,176	5.2	△ 4,412	△ 2.6	3
物件費等	6,287,429	6,195,696	63.8	△ 91,732	△ 1.5	121
物件費	3,521,609	3,473,841	56.1	△ 47,767	△ 1.4	68
維持補修費	194,496	199,976	3.2	5,480	2.8	4
減価償却費	2,561,757	2,519,953	40.7	△ 41,804	△ 1.6	49
その他	9,567	1,926	0.0	△ 7,641	△ 79.9	0
その他の業務費用	308,468	284,545	2.9	△ 23,922	△ 7.8	6
支払利息	200,415	175,987	61.8	△ 24,428	△ 12.2	3
徴収不能引当金繰入額	1,401	921	0.3	△ 480	△ 34.3	0
その他	106,651	107,638	37.8	986	0.9	2
移転費用	9,299,552	8,931,220	47.9	△ 368,333	△ 4.0	175
補助金等	2,772,980	2,555,980	28.6	△ 217,000	△ 7.8	50
社会保障給付	3,289,769	3,260,607	36.5	△ 29,163	△ 0.9	64
他会計への繰出金	3,195,995	3,054,354	34.2	△ 141,641	△ 4.4	60
その他	40,808	60,279	0.7	19,470	47.7	1
経常収益	599,933	570,617	100.0	△ 29,315	△ 4.9	11
使用料及び手数料	308,300	303,729	53.2	△ 4,571	△ 1.5	6
その他	291,632	266,888	46.8	△ 24,745	△ 8.5	5
純経常行政コスト	18,437,783	18,076,963	100.0	△ 360,819	△ 2.0	354
臨時損失	207,522	682,920	100.0	475,397	229.1	13
災害復旧事業費	97,834	610,215	89.4	512,380	523.7	12
資産除売却損	105,661	72,705	10.6	△ 32,957	△ 31.2	1
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0
損失補償等引当金繰入額	2,700	0	0.0	△ 2,700	皆減	0
その他	1,327	0	0.0	△ 1,327	皆減	0
臨時利益	26,780	19,827	100.0	△ 6,952	△ 26.0	0
資産売却益	24,293	19,827	100.0	△ 4,466	△ 18.4	0
その他	2,486	0	0.0	△ 2,486	皆減	0
純行政コスト	18,618,526	18,740,056	100.0	121,530	0.7	367

※市民一人当たりの金額は平成30年度（B）を平成31年3月31日の住民基本台帳人口51,081人で除いたものです。

※構成比は一段上位の項目に対しての割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書からわかること

ア 経常費用

平成30年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、前年度と比較して3億9,014万円減の186億4,758万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が97億1,636万円、移転費用が89億3,122万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、物件費や減価償却費などの物件費等、地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その内訳は、人件費が32億3,612万円、物件費等が61億9,570万円、その他の業務費用が2億8,455万円となっており、前年度と比較すると、2,180万円の減となっています。

移転費用は、補助金等が25億5,598万円、児童福祉や生活保護などの社会保障給付が32億6,061万円、下水道事業などの他会計への繰出金が30億5,435万円、移転補償費や自動車重量税などのその他が6,028万円となっており、前年度と比較すると、3億6,833万円の減となっています。

イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として毎会計年度経常的に発生する経常収益は、5億7,062万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が3億373万円、諸収入などのその他が2億6,689万円となっており、前年度と比較すると、使用料及び手数料は457万円の減、その他は2,475万円の減となっています。経常収益全体では2,932万円の減となっています。

ウ 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた経常的な行政サービスに要した純経常行政コストは、前年度と比較すると3億6,082万円減の180億7,696万円となっています。

エ 臨時損失

災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など、臨時的に発生した臨時損失は6億8,292万円となっています。前年度と比較すると、災害復旧事業費の増加により、4億7,540万円の増となっています。

オ 臨時利益

土地の売却益など、臨時的に発生した臨時利益は1,983万円となっています。前年度と比較すると、資産売却益、その他の臨時利益ともに減少したため、695万円の減となりました。

カ 純行政コスト

純経常行政コストに臨時利益を加え、臨時損失を差し引いた純行政コストは、前年度と比較して1億2,153万円増の187億4,006万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などで賄わなければならないコストに当たります。

3 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,043,726	79,185,201	△ 25,141,475
純行政コスト (△)	18,740,056		18,740,056
財源	17,339,517		17,339,517
収等	13,448,124		13,448,124
国県等補助金	3,891,393		3,891,393
本年度差額	△ 1,400,539		△ 1,400,539
固定資産の変動 (内部変動)		△ 647,126	647,126
有形固定資産等の増加		1,010,357	△ 1,010,357
有形固定資産等の減少		△ 2,646,732	2,646,732
貸付金・基金等の増加		3,038,330	△ 3,038,330
貸付金・基金等の減少		△ 2,049,081	2,049,081
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	856,952	856,952	
その他	8,965		8,965
本年度純資産変動額	△ 534,621	209,826	△ 744,447
本年度末純資産残高	53,509,105	79,395,026	△ 25,885,922

(1) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度賄われているかが分かります。本年度の純行政コストは187億4,006万円で、その財源は、税収等が134億4,812万円、国県等補助金が38億9,139万円となっています。財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、14億54万円のコスト超過となっています。

イ 純資産変動の結果

純行政コストが財源を上回ったことから、本市の本年度の純資産は、前年度末に比べて、5億3,462万円減少しました。

なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

4 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	16,084,272
業務費用支出	7,153,052
人件費支出	3,234,580
物件費等支出	3,689,552
支払利息支出	175,987
その他の支出	52,933
移転費用支出	8,931,220
補助金等支出	2,555,980
社会保障給付支出	3,260,607
他会計への繰出支出	3,054,354
その他の支出	60,279
業務収入	17,412,593
税込等収入	13,438,339
国県等補助金収入	3,400,614
使用料及び手数料収入	306,386
その他の収入	267,255
臨時支出	610,215
災害復旧事業費支出	610,215
その他の支出	-
臨時収入	145,778
業務活動収支	863,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,223,956
公共施設等整備費支出	1,010,357
基金積立金支出	438,124
投資及び出資金支出	1,602,230
貸付金支出	173,245
その他の支出	-
投資活動収入	2,014,761
国県等補助金収入	345,001
基金取崩収入	1,406,818
貸付金元金回収収入	180,015
資産売却収入	82,866
その他の収入	60
投資活動収支	△ 1,209,195
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,507,135
地方債償還支出	2,491,773
その他の支出	15,361
財務活動収入	3,266,503
地方債発行収入	3,257,600
その他の収入	8,903
財務活動収支	759,368
本年度資金収支額	414,058
前年度末資金残高	625,115
本年度末資金残高	1,039,173
前年度末歳計外現金残高	393,724
本年度歳計外現金増減額	99,748
本年度末歳計外現金残高	493,473
本年度末現金預金残高	1,532,646

(1) 資金収支計算書からわかること

ア 業務活動収支

業務活動収支は、市を運営していく上で、毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は160億8,427万円、臨時支出は6億1,022万円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類され、業務費用支出は71億5,305万円、移転費用支出は89億3,122万円となっています。

収入は、税収等、国県等補助金（業務支出の財源に充当したもの）、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの臨時収入に分類され、業務収入は174億1,259万円、臨時収入は1億4,578万円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は、8億6,389万円の黒字となっています。

イ 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されています。

道路や学校など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は、32億2,396万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩などの投資活動収入は、20億1,476万円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は、12億920万円の赤字となっています。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの市の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は25億714万円となっており、地方債の発行などの財務活動収入は、32億6,650万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は、7億5,937万円の黒字となっています。

投資活動収支は赤字になっていますが、業務活動収支と財務活動収支が黒字になったことにより、本年度資金収支は4億1,406万円の黒字となっています。これにより、本年度末資金残高は10億3,917万円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、15億3,26

5万円となっています。

なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうちの現金預金と一致します。

Ⅲ 財務書類の分析

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか、行政サービスは効率的に提供されているかなど、資産形成度・世代間公平性・持続可能性（健全性）・効率性・弾力性・自律性の視点から財務書類を活用し、分析しました。

1 財務書類を活用した指標

(1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの資産

【計算式】資産÷住民基本台帳人口 (単位：千円、人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
住民一人当たりの資産	1,572	1,564	1,586
資産	81,864,768	80,684,175	81,010,210
住民基本台帳人口	52,073	51,602	51,081

イ 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

【計算式】資産÷歳入 (単位：年、千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入額対資産比率	3.72	3.68	3.45
資産	81,864,768	80,684,175	81,010,210
歳入	21,996,734	21,896,554	23,464,750

※ 歳入は、資金収支計算書の収入の合計に前年度末資金残高を加えたものです。

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】減価償却累計額÷{(有形固定資産－土地－建設仮勘定)＋減価償却累計額}

(単位：%、千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有形固定資産減価償却率	63.0	64.6	65.5
減価償却累計額	79,769,347	82,103,784	84,178,501
有形固定資産	72,577,000	70,803,207	70,030,385
土地	25,716,165	25,564,245	25,547,274
建設仮勘定	62,176	328,962	82,673

(2) 世代間公平性

「将来世代と現在までの世代負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。

ア 純資産比率

資産のうち現在までの世代に負担されたものの割合を把握することができます。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを意味しています。

【計算式】純資産÷資産

(単位：％、千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産比率	67.1	67.0	66.1
純資産	54,967,306	54,043,726	53,509,105
資産	81,864,768	80,684,175	81,010,210

イ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代負担の比重を把握することができます。

【計算式】地方債÷(有形固定資産＋無形固定資産)

(単位：％、千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
社会資本形成の将来世代負担比率	32.2	33.0	34.5
地方債	23,402,065	23,405,892	24,171,719
有形固定資産	72,577,000	70,803,207	70,030,385
無形固定資産	43,546	36,443	29,842

※臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、減税補填債を除いた場合

(単位：％、千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
社会資本形成の将来世代負担比率	15.1	15.2	16.5
地方債	10,949,167	10,790,337	11,575,660
有形固定資産	72,577,000	70,803,207	70,030,385
無形固定資産	43,546	36,443	29,842

(3) 持続可能性

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの負債

【計算式】負債÷住民基本台帳人口

(単位：千円、人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
住民一人当たりの負債	517	516	538
負債	26,897,461	26,640,449	27,501,105
住民基本台帳人口	52,073	51,602	51,081

イ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行収入及び財政調整基金取崩を除いた収入と、地方債元利償還額及び財政調整基金積立を除いた支出のバランスを見るもので、この数値がプラスであれば、単年度の税金などで現在の行政サービスが賄われているといえます。

【計算式】(収入－地方債発行収入－財政調整基金取崩)－(支出－地方債償還支出－支払利息支出－財政調整基金積立)

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基礎的財政収支	△250,511	510,791	△515,492
収入	21,205,667	21,196,644	22,839,635
地方債発行収入	1,550,900	1,904,000	3,257,600
財政調整基金取崩	1,300,720	115,000	726,818
支出	21,296,824	21,271,440	22,425,578
地方債償還支出	1,962,213	1,900,173	2,491,773
支払利息支出	228,553	200,414	175,987
財政調整基金積立	501,500	504,000	387,109

※収入、支出は各々資金収支計算書の収入、支出の合計です。

※支払利息支出から、一時借入金利息を除いています。

(4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの行政コスト

住民一人当たりの行政コストを算出することで、地方公共団体の行政活動の効率性を把握することができます。

【計算式】純行政コスト÷住民基本台帳人口

(単位：千円、人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
住民一人当たりの行政コスト	373	361	367
純行政コスト	19,416,198	18,618,526	18,740,056
住民基本台帳人口	52,073	51,602	51,081

イ 経常費用対有形固定資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を把握することができます。

【計算式】経常費用÷有形固定資産

（単位：％、千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用対有形固定資産比率	27.5	26.9	26.6
経常費用	19,993,881	19,037,715	18,647,580
有形固定資産	72,577,000	70,803,207	70,030,385

（ア） 目的別および性質別

（単位：千円、％）

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
経常費用	3,287,498	1,843,056	7,211,134	2,223,952	925,839
うち人にかかる費用 A	304,745	419,217	493,836	307,498	282,759
うち物にかかる費用 B	1,721,189	1,274,901	1,300,358	671,086	442,628
有形固定資産 C	38,630,333	13,921,899	3,433,088	1,678,681	6,596,747
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	0.8	3.0	14.4	18.3	4.3
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	4.5	9.2	37.9	40.0	6.7
	消防	総務	議会	総額	
経常費用	750,476	2,204,194	201,432	18,647,580	
うち人にかかる費用 A	20,119	1,223,833	184,112	3,236,119	
うち物にかかる費用 B	58,120	714,535	12,879	6,195,696	
有形固定資産 C	414,654	5,354,983	0	70,030,385	
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	4.9	22.9	-	4.6	
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	14.0	13.3	-	8.8	

(5) 弾力性

「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」という視点に基づくものです。

ア 行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【計算式】純行政コスト÷財源 (単位：%、千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政コスト対税収等比率	114.6	106.7	108.1
純行政コスト	19,416,198	18,618,526	18,740,056
財源	16,936,025	17,447,147	17,339,517

(6) 自律性

「歳入はどれくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という視点に基づくものです。

ア 経常収益対経常費用比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを経常費用と比較することにより受益者負担の割合を把握することができます。

【計算式】経常収益÷経常費用 (単位：%、千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益対経常費用比率	3.1	3.2	3.1
経常収益	616,451	599,933	570,617
経常費用	19,993,881	19,037,715	18,647,580

(ア) 目的別

(単位：千円、%)

	経常費用 A	経常収益 B	対経常費用比率 B/A	差引一般財源負担額 C	対経常費用比率 C/A
生活インフラ・国土保全	3,287,498	424,282	12.9	2,863,216	87.1
教育	1,843,056	35,073	1.9	1,807,983	98.1
福祉	7,211,134	52,777	0.7	7,158,357	99.3
環境衛生	2,223,952	28,975	1.3	2,194,977	98.7
産業振興	925,839	7,015	0.8	918,824	99.2
消防	750,476	1	0.0	750,475	100.0
総務	2,204,194	22,494	1.0	2,181,700	99.0
議会	201,432	0	0.0	201,432	100.0
総額	18,647,580	570,617	3.1	18,076,963	96.9

IV 財務書類の説明

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、特定の時点（年度末）の財政状況について、左側に「資金の用途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

貸借対照表	
(1) 資産の部 ア 固定資産 イ 流動資産	(2) 負債の部 ア 固定負債 イ 流動負債
	(3) 純資産の部 ア 固定資産等形成分 イ 余剰分（不足分）
資金の用途の内容	資金の調達の内容

(1) 資産の部

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、固定資産と流動資産に分類されます。

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

建物や土地などの資産をいいます。公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産である事業用資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）、社会基盤となる資産であるインフラ資産（例：道路、橋など）、車両などの物品に分類されます。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアなどの資産をいいます。

(ウ) 投資その他資産

投資及び出資金（有価証券、出資金など）、投資損失引当金（出資等に係る損失に備えるため計上）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収されていないもの）、長期貸付金（自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産以外のもの）、基金（流動資産以外のもの）などをいいます。

イ 流動資産

現金預金、未収金（税金や使用料などの未収金）、短期貸付金（貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの）、基金（財政調整基金、減債基金）などをいいます。

(2) 負債の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

ア 固定負債

地方債（年度末の市債残高のうち、償還予定が1年超のもの）、長期未払金（債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるもので、流動負債以外のもの）、退職手当引当金（年度末に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額）などをいいます。

イ 流動負債

1年内償還予定地方債（年度末の市債残高のうち、償還予定が1年以内のもの）、賞与等引当金（翌年度6月に支給される期末・勤勉手当のうち、当年度中の4ヶ月分に相当する額）などをいいます。

(3) 純資産の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分類されます。

ア 固定資産等形成分

以下の計算式で求められます。

固定資産等形成分＝固定資産＋短期貸付金＋基金等

イ 余剰分（不足分）

以下の計算式で求められます。

余剰分（不足分）＝純資産合計－固定資産等形成分

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費に要したコストを表したものです。さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

(1) 経常費用

経常費用は費用のうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。経常費用は、業務費用と移転費用に分類されます。

ア 業務費用

・人件費

人件費は、職員給与費（職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用）、賞与等引当金繰入額（賞与引当金の当該年度発生額）、退職手当引当金繰入額（退職手当引当金の当該年度発生額）、その他（議員報酬など）をいいます。

・物件費等

物件費（職員旅費、委託料、消耗品など）、維持補修費（修繕料など）、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などをいいます。

・その他業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）、徴収不能引当金繰入額などをいいます。

イ 移転費用

住民への補助金、生活保護や医療費の助成などの社会保障給付、特別会計への繰出金などをいいます。

(2) 経常収益

行政サービスの対価となる使用料及び手数料、諸収入などをいいます。

(3) 純経常行政コスト

経常収益から経常費用を差し引いたもので、経常的な行政サービスに要したコストをいいます。

(4) 臨時損失

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失など臨時に発生した費用をいいます。

(5) 臨時利益

資産の売却により生じた利益などの臨時に発生した収益をいいます。

(6) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時利益を加え、臨時損失を差し引いたもので、地方税や地方交付税、国県からの補助金などで賄うべきコストをいいます。

3 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、1年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

各項目の説明は以下のとおりです。

(1) 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストの金額をいいます。

(2) 財源

ア 税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税などをいいます。

イ 国県等補助金

国庫支出金、都道府県支出金などをいいます。

(3) 固定資産の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少の四つに分類され、固定資産の変動を表します。

(4) 資産評価差額

その他有価証券等の評価差額をいいます。

(5) 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等をいいます。

(6) その他

純資産変動計算書に係る過年度の修正等をいいます。

4 資金収支計算書とは

1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

(1) 業務活動収支

ア 業務支出

・業務費用支出

人件費、物件費等、支払利息などをいいます。

・移転費用支出

補助金等、社会保障給付に係る経費、他会計への繰出金などをいいます。

イ 業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などをいいます。

ウ 臨時支出

災害復旧事業費などをいいます。

エ 臨時収入

臨時にあった収入をいいます。

(2) 投資活動収支

ア 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などをいいます。

イ 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収、資産売却などをいいます。

(3) 財務活動収支

ア 財務活動支出

地方債の償還などをいいます。

イ 財務活動収入

地方債の借入などをいいます。

(4) 本年度末現金預金残高

年度末における歳計現金（地方公共団体の歳入・歳出に係る現金）と歳計外現金（職員の源泉所得税などの地方公共団体の所有に属さない現金）の合計残高をいいます。

V 資料

1 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	66,914,607	1,849,681	1,737,930	67,026,359	35,428,371	889,235	31,597,988
土地	15,650,819	114,411	174,120	15,591,110	-	-	15,591,110
立木竹	493,449	-	-	493,449	-	-	493,449
建物	44,626,454	903,267	508,316	45,021,404	31,520,586	780,755	13,500,819
工作物	5,865,430	15,763	4,892	5,876,301	3,907,785	108,480	1,968,516
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	278,454	816,241	1,050,601	44,094	-	-	44,094
インフラ資産	84,637,022	1,497,947	316,323	85,818,646	47,838,891	1,525,396	37,979,754
土地	9,913,426	51,158	8,421	9,956,164	-	-	9,956,164
建物	639,098	-	-	639,098	362,439	14,347	276,659
工作物	74,033,990	1,274,348	123,532	75,184,806	47,476,452	1,511,049	27,708,353
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50,508	172,440	184,370	38,579	-	-	38,579
物品	1,355,361	26,348	17,828	1,363,882	911,239	98,721	452,643
合計	152,906,991	3,373,977	2,072,081	154,208,887	84,178,502	2,513,352	70,030,385

2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区 分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
事業用資産	5,848,457	13,458,896	2,732,117	1,635,514	2,350,956	382,678	5,189,370	-	-	31,597,988
土地	3,190,911	6,787,840	1,117,624	574,724	605,505	37,613	3,276,894	-	-	15,591,110
立木竹	-	-	-	-	493,449	-	-	-	-	493,449
建物	2,510,694	6,312,315	1,570,616	972,831	218,946	46,111	1,869,306	-	-	13,500,819
工作物	135,860	347,509	43,877	87,960	1,011,187	298,954	43,170	-	-	1,968,516
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,992	11,232	-	-	21,870	-	-	-	-	44,094
インフラ資産	32,780,587	80,960	689,598	35,875	4,239,659	-	153,076	-	-	37,979,754
土地	8,877,471	68,550	679,784	35,875	294,138	-	347	-	-	9,956,164
建物	261,745	12,410	1,032	-	1,471	-	-	-	-	276,659
工作物	23,611,057	-	8,782	-	3,935,785	-	152,729	-	-	27,708,353
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,315	-	-	-	8,264	-	-	-	-	38,579
物品	1,289	382,043	11,373	7,292	6,132	31,976	12,538	0	-	452,643
合計	38,630,333	13,921,899	3,433,088	1,678,681	6,596,747	414,654	5,354,983	0	-	70,030,385

3 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区 分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
経常費用	3,287,498	1,843,056	7,211,134	2,223,952	925,839	750,476	2,204,194	201,432	-	18,647,580
業務費用	2,067,506	1,698,316	1,831,918	983,661	726,916	78,239	2,132,814	196,991	-	9,716,361
人件費	304,745	419,217	493,836	307,498	282,759	20,119	1,223,833	184,112	-	3,236,119
職員給与費	260,813	331,673	421,648	265,432	237,245	1,590	1,042,614	91,013	-	2,652,028
賞与等引当金繰入額	20,375	22,313	30,995	18,508	16,380	-	69,665	11,678	-	189,913
退職手当引当金繰入額	22,755	28,875	36,833	23,256	20,710	-	90,693	3,878	-	227,001
その他	803	36,356	4,361	301	8,423	18,529	20,861	77,543	-	167,176
物件費等	1,721,189	1,274,901	1,300,358	671,086	442,628	58,120	714,535	12,879	-	6,195,696
物件費	264,555	721,762	1,209,562	594,454	125,574	32,039	514,832	11,063	-	3,473,841
維持補修費	79,619	50,101	9,432	8,977	14,132	2,645	35,052	21	-	199,976
減価償却費	1,377,015	503,038	81,364	67,656	302,922	23,437	162,725	1,795	-	2,519,953
その他	-	-	-	-	-	-	1,926	-	-	1,926
その他の業務費用	41,571	4,198	37,724	5,077	1,529	-	194,446	-	-	284,545
支払利息	-	-	-	-	-	-	175,987	-	-	175,987
徴収不能引当金繰入額	873	-	47	-	-	-	-	-	-	921
その他	40,697	4,198	37,677	5,077	1,529	-	18,459	-	-	107,638
移転費用	1,219,992	144,740	5,379,216	1,240,291	198,923	672,236	71,380	4,441	-	8,931,220
補助金等	36,576	83,123	903,274	587,889	198,445	672,236	69,996	4,441	-	2,555,980
社会保障給付	-	61,617	3,197,092	1,897	-	-	-	-	-	3,260,607
他会計への繰出金	1,125,000	-	1,278,849	650,505	-	-	-	-	-	3,054,354
その他	58,417	-	-	-	478	-	1,384	-	-	60,279
経常収益	424,282	35,073	52,777	28,975	7,015	1	22,494	-	-	570,617
使用料及び手数料	158,872	35,073	51,299	28,975	7,015	1	22,494	-	-	303,729
その他	265,409	-	1,478	-	-	-	-	-	-	266,888
純経常行政コスト	2,863,216	1,807,983	7,158,357	2,194,977	918,824	750,474	2,181,700	201,432	-	18,076,963
臨時損失	254,862	62,090	-	-	320,438	0	2,659	-	42,869	682,920
災害復旧事業費	246,907	-	-	-	320,438	-	-	-	42,869	610,215
資産除売却損	7,955	62,090	-	-	-	0	2,659	-	-	72,705
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	19,827	-	-	19,827
資産売却益	-	-	-	-	-	-	19,827	-	-	19,827
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	3,118,078	1,870,073	7,158,357	2,194,977	1,239,263	750,474	2,164,533	201,432	42,869	18,740,056